



静岡県の経営状況

平成26年9月

目次

第1部 県政の運営方針

1 “ふじのくに”の概況

“ふじのくに”の経済基盤	5
“ふじのくに”の都づくり	6
世界標準の地域資源	7

2 県政ビジョン

“ふじのくに”づくりの基本理念	9
後期アクションプランの8つの重点取組	10
主な取組	
(1) 大規模地震への万全の備え	11
(2) 「内陸のフロンティア」を拓く取組	13
(3) 人口減少社会への挑戦	15
(4) 富士山を活かした地域の魅力づくり	16
(5) 新成長産業の育成と雇用創造	18

第2部 静岡県の財政状況と起債運営

1 静岡県の財政状況

本県の財政状況	22
一般会計の状況	23
県債残高の状況	27
企業会計、地方公社、外郭団体の状況	28

2 静岡県の起債運営

県債の運営方針	31
投資家重視の起債運営	32
県債の管理	35
今年度の発行計画	36

第1部 県政の運営方針

1 “ふじのくに”の概況

“ふじのくに”の経済基盤
“ふじのくに”の都づくり
世界標準の地域資源

“ふじのくに”の経済基盤

製造品出荷額は全国4位、1人当たり県民所得は全国2位

人口



370万人

**全国
10位**
(H26.8.1現在)

県内総生産



15兆5,642億円

**全国
10位**
(平成23年度)

製造品
出荷額等



15兆7,077億円

**全国
4位**
(平成24年)

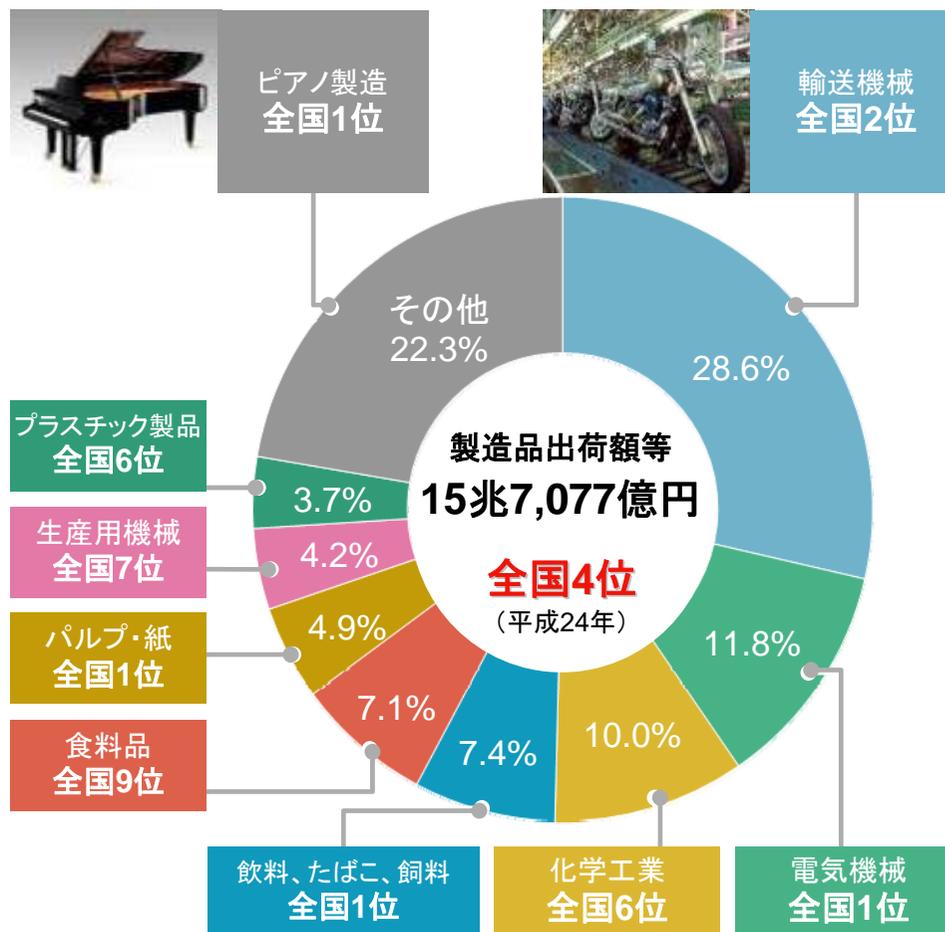
1人当たり
県民所得



316万2千円

**全国
2位**
(平成23年度)

◆ バランスのとれた産業構造

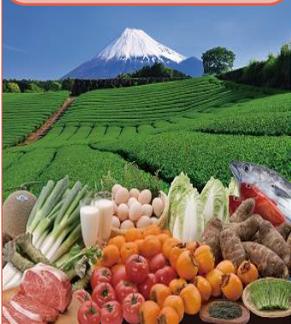


“ふじのくに”の都づくり

「場の力」を最大限に活用した“ふじのくに”の都づくりを推進

◆ “ふじのくに”の都づくり

豊かな自然環境や地域資源などの「場の力」を最大限に活用し、日本中の憧れの地とすべく“ふじのくに”の都づくりに取り組む

食の都	茶の都	花の都	太陽の都	水の都	もり 森林の都
					
食材日本一	茶の生産日本一	ガーベラの生産日本一	全国トップの日照環境	東洋最大の富士山の湧き水	森林の多様性日本一
農林水産物 生産品目数	茶の生産量	花き生産品目数	日照時間(平年値)	湧水量	森林の標高差
439品目	全国の約4割	704品目	全国1位御前崎 全国3位浜松	日本一の柿田川	日本一 (海岸林～ 富士山森林限界)

※静岡県では253項目の日本一を公表しています(平成26年9月10日現在)

世界標準の地域資源

南アルプスエコパーク

H26世界エコパークに登録



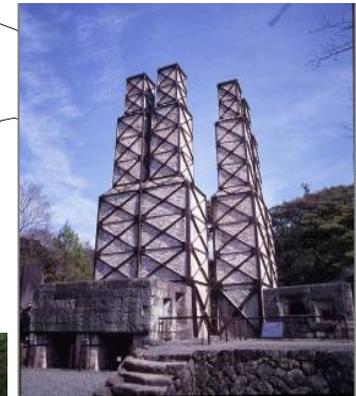
富士山

H25世界文化遺産に登録



韮山反射炉

世界文化遺産登録を目指す



茶草場農法

H25世界農業遺産に登録



浜名湖

世界遺産西湖(中国)に匹敵



伊豆半島

世界ジオパーク認定を目指す



2 県政ビジョン

“ふじのくに”づくりの基本理念

後期アクションプランの8つの重点取組

主な取組

- (1) 大規模地震への万全の備え
- (2) 「内陸のフロンティア」を拓く取組
- (3) 人口減少社会への挑戦
- (4) 富士山を活かした地域の魅力づくり
- (5) 新成長産業の育成と雇用創造

“ふじのくに”づくりの基本理念

「県民の 県民による 県民のための計画」である総合計画を推進

◆ 総合計画の戦略体系

◆ 「命」を守る危機管理体制の充実

危機管理・災害対策

「命」を守る危機管理

◆ 徳のある人材の育成

教育

「有徳の人」づくり

文化・観光

「憧れ」を呼ぶ
“ふじのくに”づくり

◆ 豊かさの実現

経済産業

一流の「ものづくり」と
「ものづかい」の創造

くらし・環境

「和」を尊重する暮らしの形成

健康福祉

「安心」の健康福祉の実現

◆ 自立の実現

交通基盤

ヒト、モノ、地域を結ぶ「基盤」
づくり

防犯・警察

「安全」な生活と交通の確保

経営管理・企画広報

地域主権を拓く「行政経営」

“ふじのくに”づくりの総仕上げとして、**後期アクションプラン(H26~29)**を策定
⇒10年間の計画期間(H22~31)を8年間に前倒して達成を目指す

後期アクションプランの8つの重点取組

県民幸福度の最大化へ

1 大規模地震への万全の備え

「第4次地震被害想定」を踏まえた地震・津波対策

2 「内陸のフロンティア」を拓く取組

防災・減災と地域成長の両立

3 人口減少社会への挑戦

出生率の向上、社会減に歯止め

4 富士山を活かした地域の魅力づくり

普遍的価値の確実な継承、受入体制の強化

5 健康寿命日本一の延伸

地域医療の再生、医療従事者の確保

6 新成長産業の育成と雇用創造

多極的な産業構造への転換、雇用の創出

7 エネルギーの地産地消

小規模分散型のエネルギー体系への転換

8 多彩な人材を生む学びの場づくり

「確かな学力」の育成、芸術文化に触れる機会の拡充

住んでよし
訪れてよし



生んでよし
育ててよし



学んでよし
働いてよし



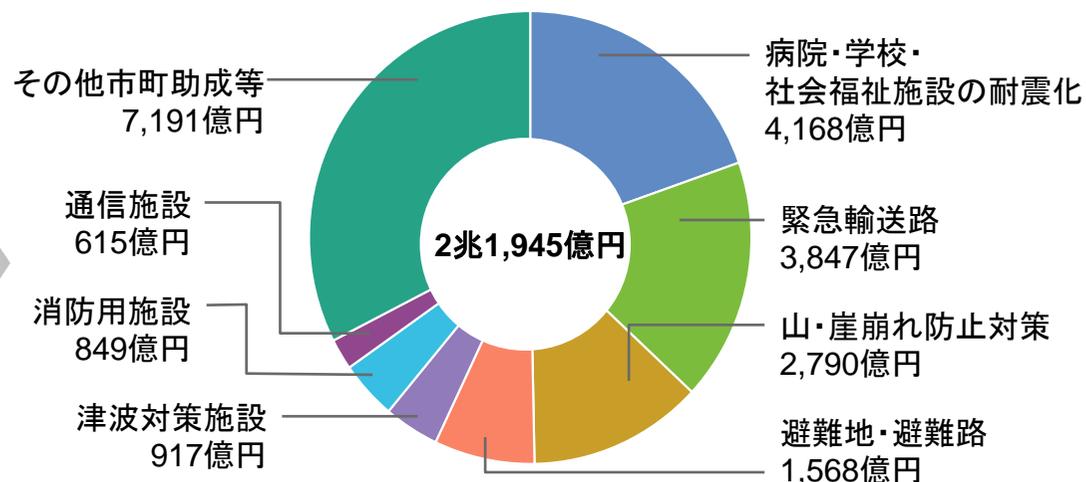
主な取組(1) 大規模地震への万全の備え①

全国トップレベルの地震・津波対策

◆ これまでの実績 (東海地震対策 M8レベル)

昭和54年～平成25年度

2兆1,945億円



◆ 全国トップレベルの対策

公立小中学校の耐震化率 (26年4月)

99.5%

(全国2位)

市町村防災行政無線整備率 (25年度末)

100%

(全国1位)

県による木造住宅耐震補強工事の助成実績 (25年度末)

17,571戸

(全国1位)



公立小中学校の耐震化

主な取組(1) 大規模地震への万全の備え②

地震・津波対策アクションプログラム2013の着実な推進

<目 標> 想定される犠牲者を10年間で、8割減少させる

- ・レベル1の地震・津波: 16,000人→3,200人
- ・レベル2の地震・津波: 105,000人→21,000人

<想定対象>

- ・レベル1: 東海地震(M8.0)等
- ・レベル2: 南海トラフ大地震(M9程度)等

<計画期間> H25~34(10年間)

<事業費> 総額約4,200億円

◆ 取組内容

数値目標、達成時期を定めた162の具体的取組を実施

重点施策

新たな津波被害想定への対策

超広域災害への対応

複合災害・連続災害対策

具体的取組

- ◆ 津波対策施設の整備(防潮堤の嵩上げ等)
- ◆ 津波対策水門(河川及び海岸)の耐震化 ほか
- ◆ 富士山静岡空港隣地の基幹的な広域防災拠点化
- ◆ 緊急輸送路の整備や橋梁の耐震化 ほか
- ◆ 原子力災害時の現地本部(オフサイトセンター)の体制確立
- ◆ 富士山の噴火に備えた広域避難計画の策定 ほか

◆ 予算額 H25:344億円 → H26:444億円(+100億円)

【本県の特徴的な津波対策】

- ・ 民間寄付を活用した防潮堤の整備(浜松市沿岸)
- ・ 静岡モデル(地域の実情に応じた防潮堤等の整備)の推進



浜松市沿岸の防潮堤

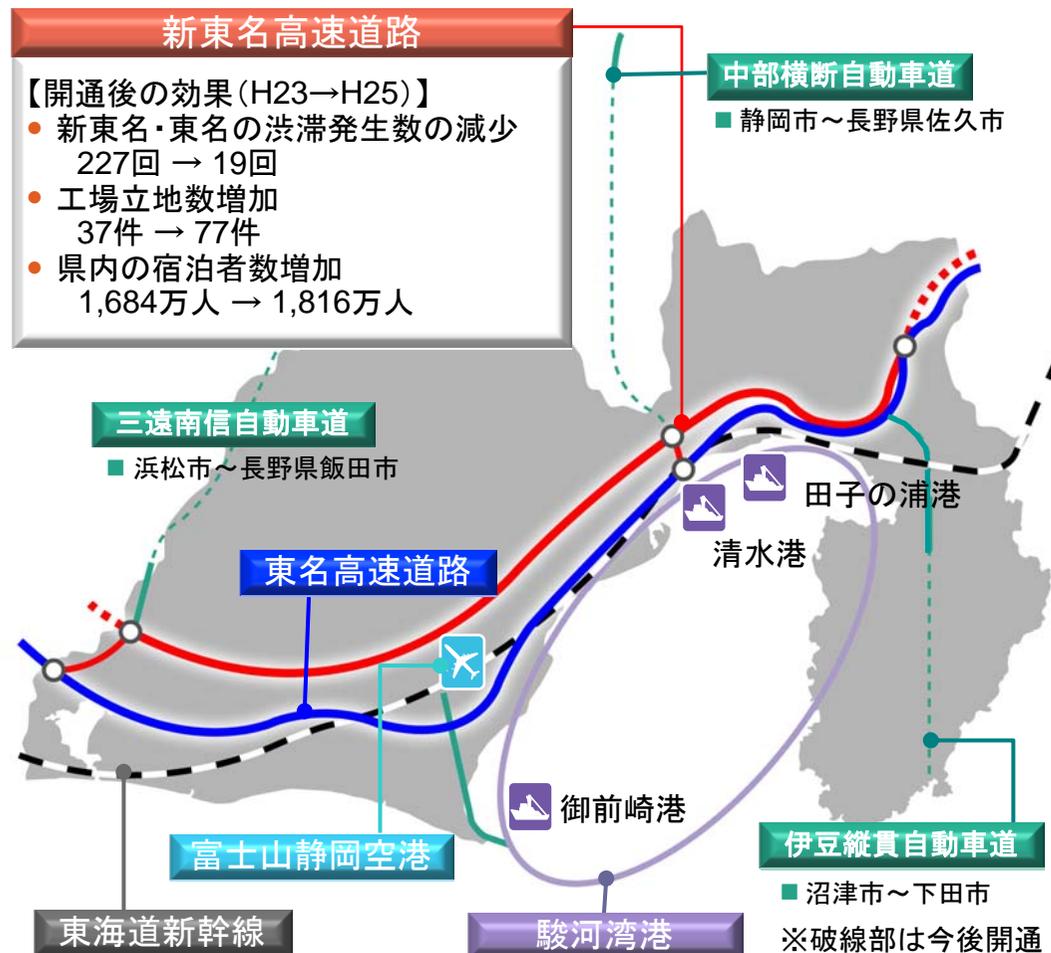


津波避難タワー

主な取組(2) 「内陸のフロンティア」を拓く取組 ①

国土強靱化の先取り ～防災・減災と地域成長の両立～

◆ 新東名の開通により県域全体が発展



◆ 基本理念

安全・安心で魅力ある
“ふじのくに”の実現

東日本大震災の復興のモデル

美しく品格のある地域づくり

災害に強く魅力ある地域を創出
自然との共生及び環境との調和

◆ 基本戦略

- 沿岸・都市部のリノベーション
- 内陸・高台部のイノベーション
- 多層的な地域連携軸の形成

◆ 県内全域への取組の拡大

- 国の総合特区制度の活用
- 県独自の「内陸フロンティア推進区域」の創設

主な取組(2) 「内陸のフロンティア」を拓く取組 ②

官民が連携して地域での活動を展開

◆ 具体的な取組

沿岸部の地域資源を活用した産業振興と交流人口の拡大を目指す食の拠点づくり (磐田市)

- ◆ 飲食・販売施設と津波避難タワー兼風力発電施設の一体的整備
- ◆ 農林水産物や食の提供、定期的な催事の開催



沿岸部における拠点整備

交通インフラを活かした物流の地域資源活用拠点の建設 (長泉町)

- ◆ 新東名高速道路や東名高速道路のダブルネットワークを活用した食品加工・配送を行うプロセスセンターの建設



プロセスセンターの建設

広域物流拠点の創出による物流ネットワークの充実 (静岡県全域)

- ◆ 県内の広域物流拠点整備に対し、総合特区の利子補給金制度を適用(5年間、最大0.7%)
H25活用実績 7件(浜松陸運(株):浜松市内への物流施設の整備など)



広域物流拠点の整備

主な取組(3) 人口減少社会への挑戦

本格化する人口減少社会を見据えた総合的な対策を推進

◆ 目指す方向

合計特殊出生率

H25年 1.53(全国平均1.43)



H29年度目標値 2

◆ 推進体制

オール静岡で総力を挙げて推進

- ◆ 副知事を本部長とする関係部局長会議
- ◆ 有識者会議: 日本を代表する人口減少分野の専門家
- ◆ 県民会議: 県内の経済、教育、福祉関係者等

◆ 具体的な取組

■ 人口の自然減への対応(少子化対策の充実)

子育て支援の強化・充実

- 「子育ては尊い仕事」の理念の浸透(H25~)
- 子育てしながら保育士資格の取得を目指す方への支援
- 県庁内に保育施設の設置(H26.12月開所予定)

保育所待機児童ゼロを目指す取組

- 保育所等の整備を促進
- 保育士・保育所支援センターの設置(H26~)

■ 人口の社会減への対応

企業誘致や成長産業の育成等による雇用創出

- 官民一体となった産業成長戦略の推進
- 新成長産業の育成、産業の再生による雇用の場の創出

誰もが働きやすい就業環境整備

- 雇用のミスマッチ解消、若者や女性の雇用環境の改善

■ 人口減少社会への適応

今後の行政需要を踏まえた施策展開

- ファシリティマネジメントやアセットマネジメントの推進

主な取組(4) 富士山を活かした地域の魅力づくり①

人々を惹きつけ憧れを呼ぶ地域づくりの推進

◆ 「ポスト東京時代」の新しい地域づくり

信仰の対象と芸術の源泉である霊峰・富士から導き出される多様な価値に立脚し、新しい国づくりの先導役となり、先駆的な地域づくりに取り組む

◆ 適切な保全管理

富士山の後世への継承



富士山保全協力金の徴収

- ◆ 資産の全体構想及び各種戦略の策定
- ◆ 利用者負担の本格導入

三保松原の海岸保全と景観対策

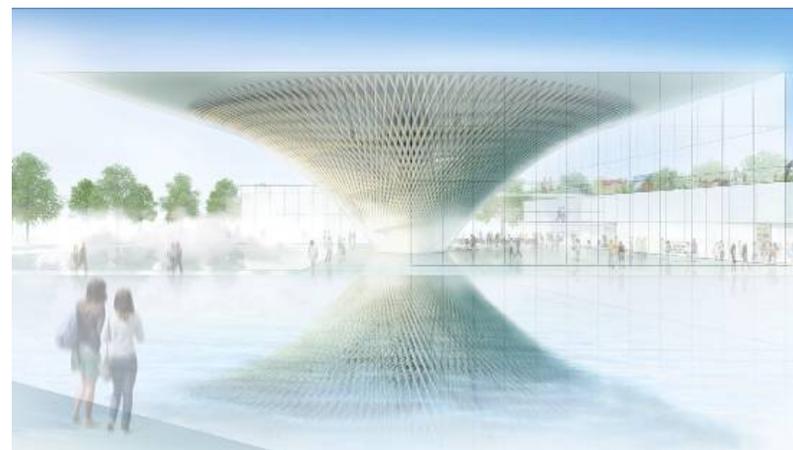


- ◆ 三保松原白砂青松保全技術会議での工法検討、設計

◆ 受入れ体制の強化

富士山世界遺産センター(仮称)の整備

- ◆ 富士山の保存管理及び情報発信の拠点
- ◆ H28年度中:富士宮市宮町に開館予定



(株式会社坂茂建築設計提供)

主な取組(4) 富士山を活かした地域の魅力づくり②

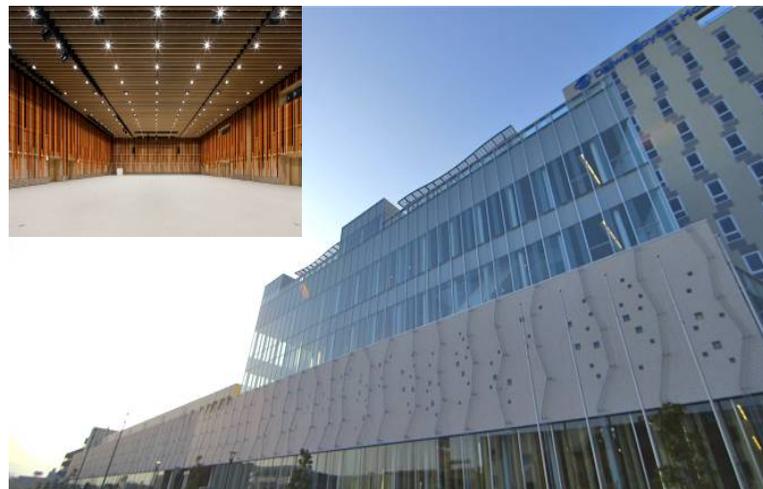
スポーツ交流の推進

- ◆ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた合宿誘致(H32年)
誘致のための推進本部を設置し、官民挙げて推進
- ◆ ラグビーワールドカップ招致(H31年)
会場:エコパスタジアム



プラサ ヴェルデを活用した交流促進

- ◆ 総合コンベンション施設
国際会議場、展示場、ホテルが一体となった施設
- ◆ H26年7月:沼津駅北地区にグランドオープン
東京駅から約70分



主な取組(5) 新成長産業の育成と雇用創造①

県内経済の再生、成長に向けて官民が連携した推進体制を構築

現状

【企業立地件数(H23→H25)】

総数 37件 → **77件(全国6位)**
うち製造業 37件 → 50件(全国3位)

・過去10年間の最高値

H20:総数144件、うち製造業142件(共に全国1位)

【完全失業者数、有効求人倍率】

8.9万人(H21.7~9月期) → **5.6万人(H26.1~3月期)**
0.40倍(H21年度計) → **1.06倍(H26.7)**

・完全失業者数はリーマン前の水準まで回復

・有効求人倍率は全国平均(1.10倍、H26.7)以下

課題

本県経済を本格的な回復軌道に乗せ、持続的に発展させていくためには、
未来につながる産業構造の形成が必要

対応

静岡県産業成長戦略会議(H26年3月~)

県、産業界、金融界の代表者で構成し、官民が一体となった成長戦略を検討

- ◆ 企業誘致・定着の推進
- ◆ 地域企業の事業活動の活発化
- ◆ 事業用地の確保
- ◆ 次世代産業の創出

主な取組(5) 新成長産業の育成と雇用創造②

次世代産業の創出と産業成長に向けた戦略的な取組

◆ 次世代産業の創出

新成長産業分野の戦略的育成(次世代自動車、新エネルギー、航空宇宙、医療・健康分野等)

- ・中小企業向けの成長産業分野支援資金(利子補給)
- ・大手自動車メーカーとの次世代自動車新技術の商談会や各種展示会への出展
- ・「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」への参加

ファルマバレープロジェクトの推進(ふじのくに先端医療総合特区)

- ・県東部地域を中心に医療健康産業を集積
→医薬品・医療機器生産額 H24: 1兆115億円(3年連続全国1位)
- ・ファルマバレープロジェクト新拠点の整備



人とくるまのテクノロジー展

新東名高速道路等を活かした企業立地の推進

- ・レディメードによる工業用地の造成(H26～)
- ・内陸フロンティア推進区域に立地する企業等の用地取得に対する補助率等の引き上げ
- ・企業誘致補助制度の拡充(地震リスク軽減のための工場移転等に伴う安全対策に要する経費を補助対象に追加)

◆ 雇用創出

健康産業を対象とした新たな雇用の創造支援

- ・「健康寿命日本一」を支える健康産業を対象とした新たな雇用の創造 ⇒ 目標:573人(H26～28)

第2部 静岡県 の財政状況と起債運営

1 静岡県 の 財政状況

本県の財政状況

一般会計の状況

県債残高の状況

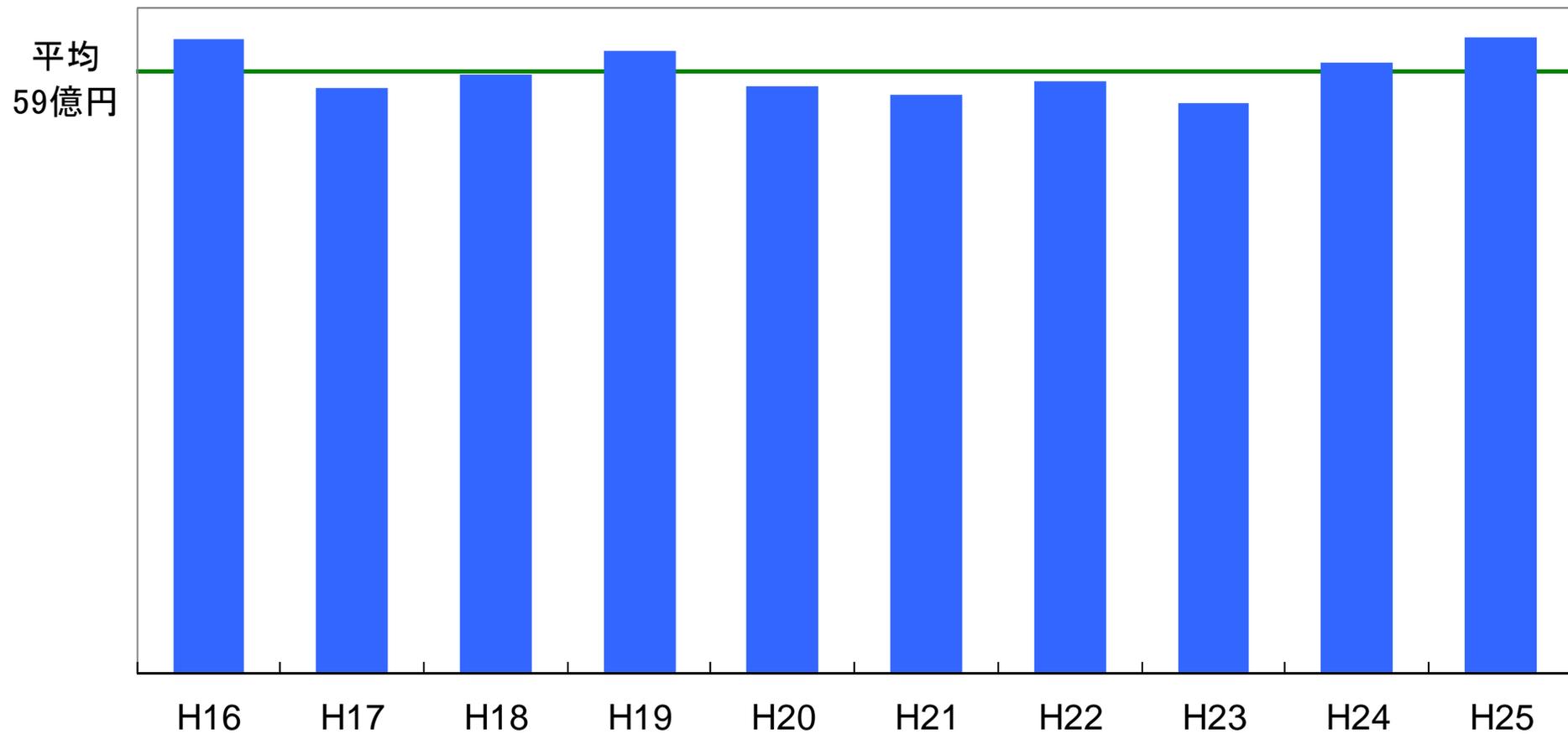
企業会計、地方公社、外郭団体の状況

健全な財政運営

企業会計等も安定経営

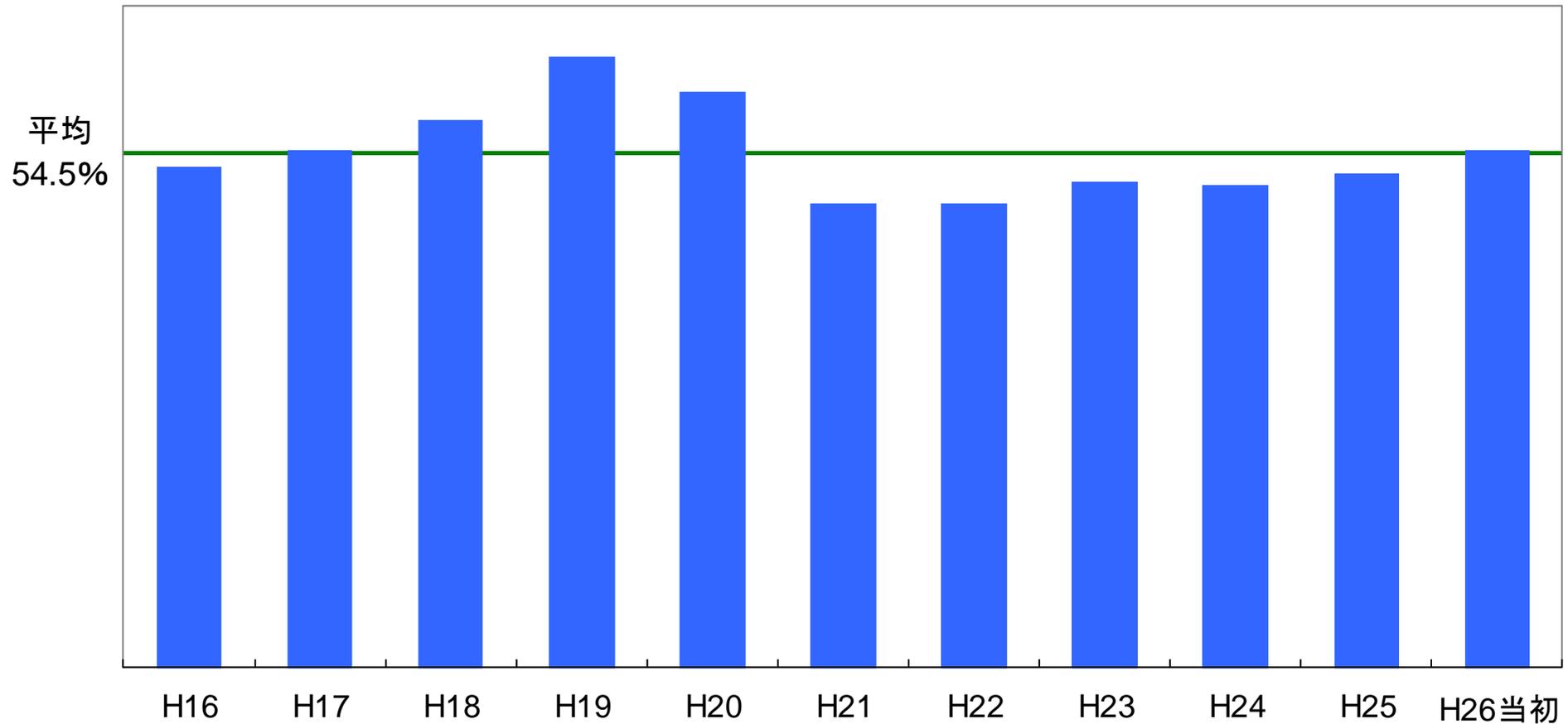
一般会計の状況①

実質収支は黒字を維持



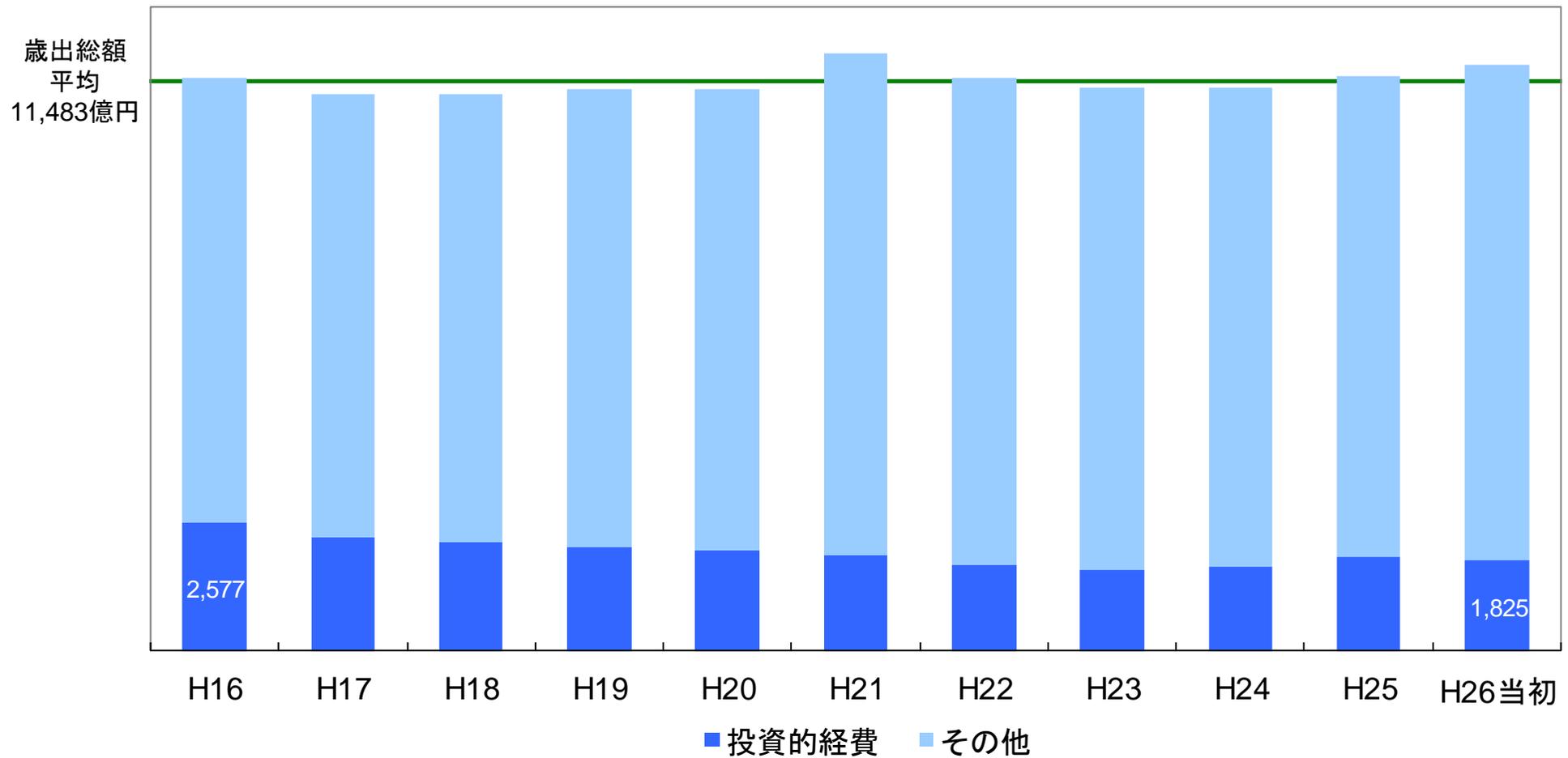
一般会計の状況②

安定した自主財源を確保



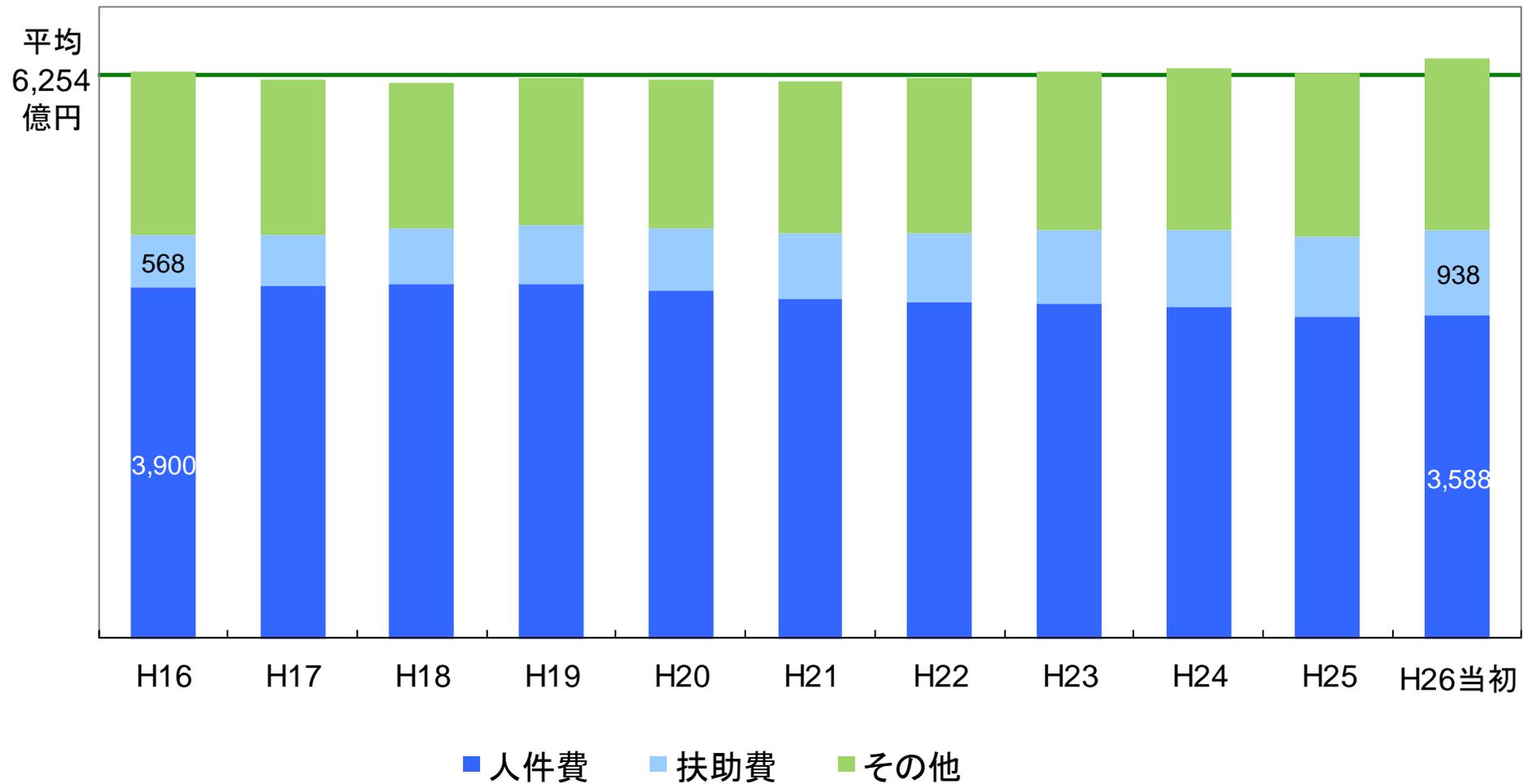
一般会計の状況③

投資的経費は抑制、地震津波対策等に重点化



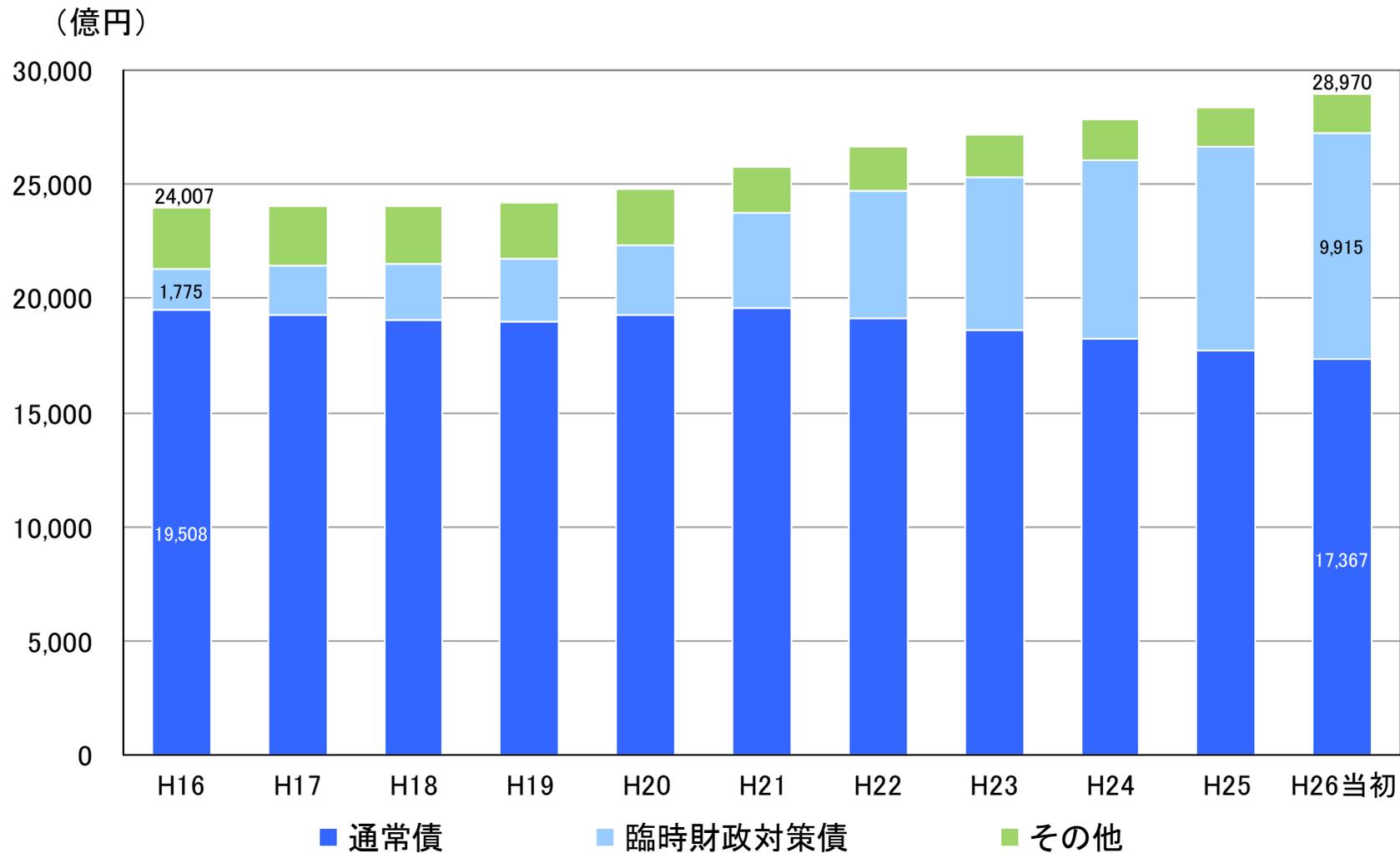
一般会計の状況④

義務的経費は人件費を抑制し、横ばい傾向



県債残高の状況

通常債は着実に減少



企業会計、地方公社、外郭団体の状況①

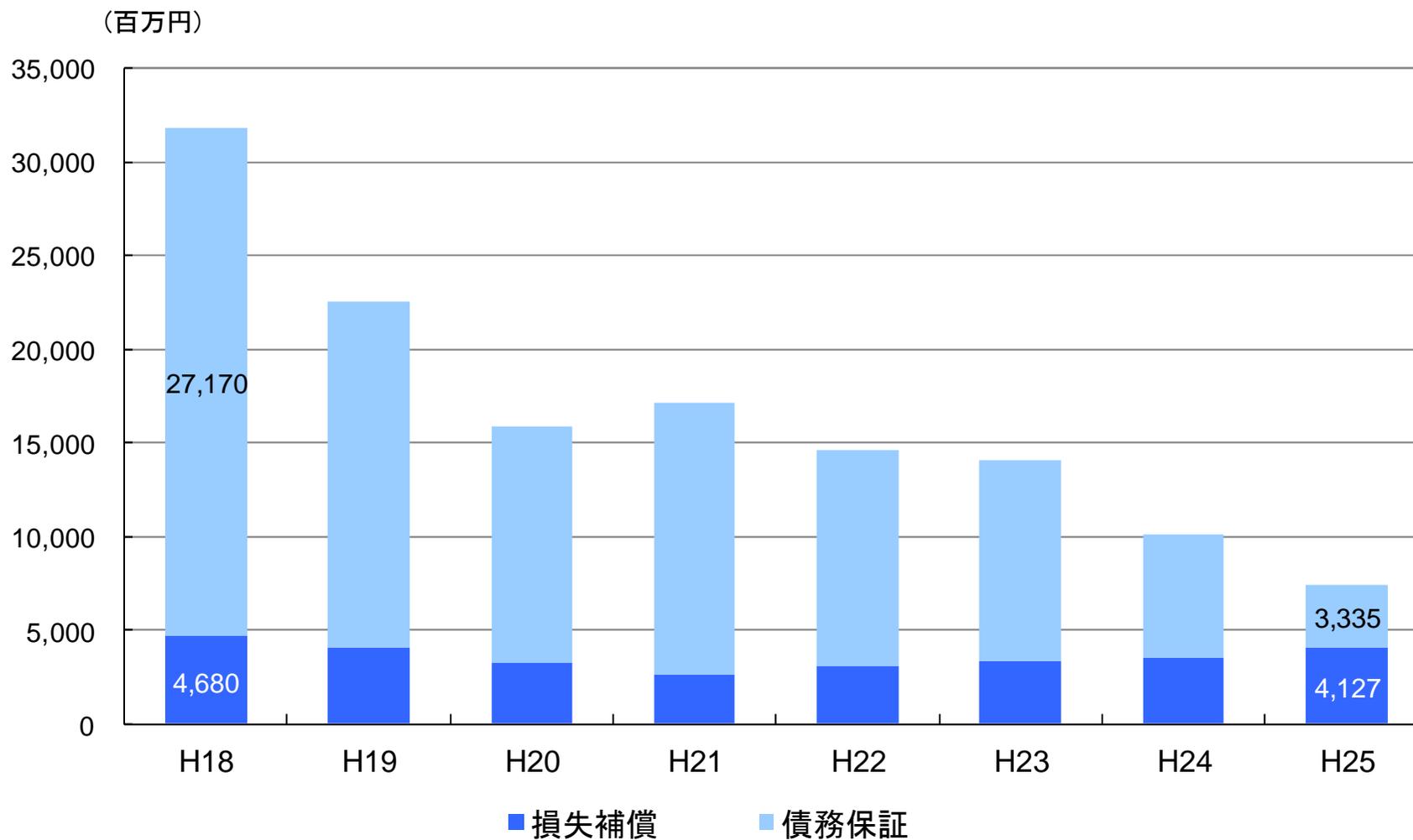
企業会計、地方公社は、概ね黒字を維持

区 分		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
企業会計	がんセンター事業	赤字	赤字	赤字	赤字	赤字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
	工業用水道事業	黒字									
	水道事業	黒字									
	地域振興整備事業	赤字	赤字	赤字	赤字	赤字	赤字	黒字	黒字	黒字	黒字
地方公社	土地開発公社	黒字	黒字	黒字	赤字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
	道路公社	赤字	黒字	赤字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字	赤字	赤字
	住宅供給公社	黒字	黒字	赤字	黒字	赤字	黒字	黒字	黒字	黒字	黒字

■ 黒字 ■ 赤字

企業会計、地方公社、外郭団体の状況②

債務保証額、損失補償額は減少



2 静岡県の起債運営

県債の運営方針

投資家重視の起債運営

県債の管理

今年度の発行計画

投資家重視の起債運営
(市場公募債比率 全国3位)

償還資金の確実な積み立て

投資家重視の起債運営①

市場をニーズ踏まえ、新しい年限をいち早く導入

20年定時償還債

- H25年度に導入した3団体のひとつ
- 2回発行した唯一の団体
- 3回目の発行を10月上旬以降に予定

投資家重視の起債運営②

市場のニーズに応え、安定的に継続発行

30年債

- **最初期**に導入した団体のひとつ
- リーマンショック時にも**発行を継続**

投資家重視の起債運営③

複数の格付を取得

R&I

区分	団体名
AAA	
AA+	(日本国) 静岡県、栃木県 愛知県、埼玉県
AA	岡山県、徳島県 奈良県、福井県 佐賀県

ムーディーズ

区分	団体名
Aa1	
Aa2	
Aa3	(日本国) 静岡県、新潟県 福岡県、広島県

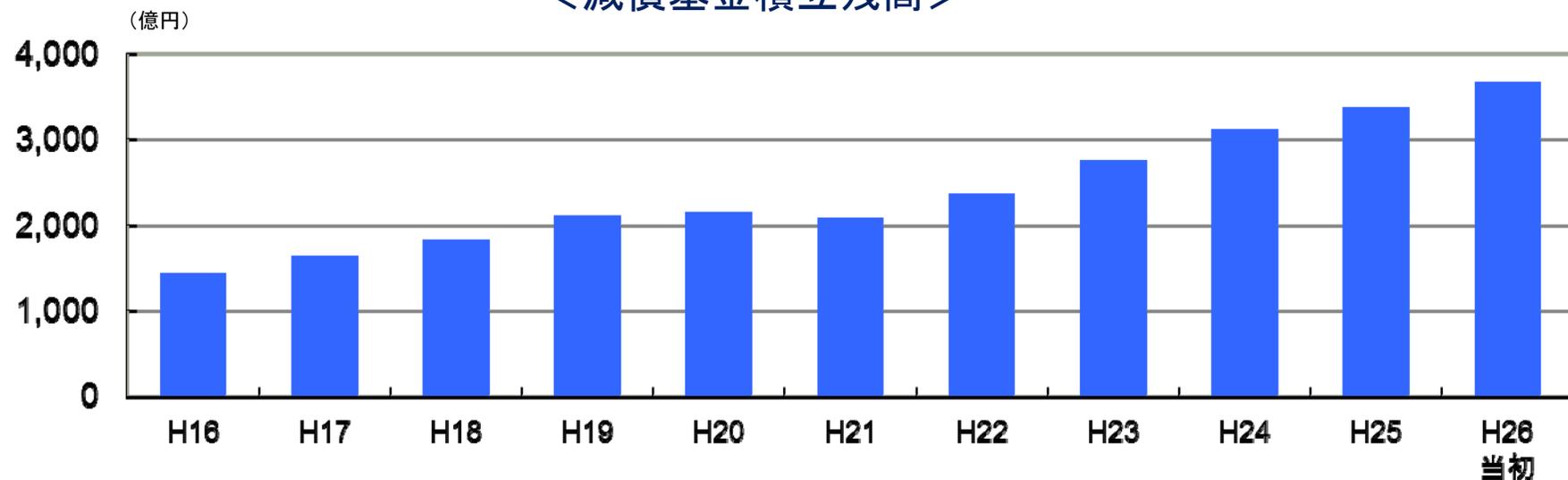
県債の管理

積立ルールを遵守し、確実に償還資金を積み立て

積立ルール(満期一括方式)

県債発行額の**3.7%**(27分の1)を3年据置後、毎年積立

＜減債基金積立残高＞



今年度の発行計画①

市場のニーズに応じた多様な市場公募債を発行

(単位:億円)

区分			H26				
			計	実績 4~9月	計画		
					10月	11月	3月
市場公募債	個別発行分	5年	400	300	0	0	100
		10年	1,300	800	100	200	200
		15年	200	200	100程度		
		20年	100	100	0		
		30年	300	300	0		
		20年(定時)	100	100	100程度		
		未定	300	—	100		
		小計			2,700		
		共同発行			600		
		計 (発行額に占める割合)			3,300 (88.5%)		
	銀行等引受債・政府系資金			428			
	合計			3,728			

今年度の発行計画②

下期超長期債の発行予定

20年定時償還債

- 発行時期:10月上旬以降
- 発行額:100億円程度

15年債

- 発行時期:10月上旬以降
- 発行額:100億円程度

- ◆ 本資料における将来の見通し、予測は、静岡県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◆ また、本資料は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の概況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。



静岡県

お問い合わせ 経営管理部 財政課

メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

静岡県IRサイト <http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/index.html>

TEL:054-221-2036 FAX:054-221-2750